

第121回定時株主総会決議ご通知

2022年7月22日開催の当社第121回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ①第121期(2021年5月1日から2022年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ②第121期(2021年5月1日から2022年4月30日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。変更の内容は次のとおりであります。
会社法の一部改正が施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入に備え、必要な規定の新設及び不要となる規定を削除し、附則に効力発生日等に関する規定を設けました。

第3号議案 取締役4名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に小林重久、西郷清彦、北方浩樹、杉之原祥二の4氏が再選され就任いたしました。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、補欠監査役に大石剛一郎氏が選任されました。

第121期 報告書

2021年5月1日から2022年4月30日まで

海外市場の開拓と独自商材の開発で収益力の向上を目指します



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業に対して平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社は、漁業関連事業として「無結節網」をはじめとする製品、商品を提供し、主たるお客様である水産業界の課題解決に应运しております。一方で「無結節網」の要素技術を活用し、陸上関連事業として防球ネットや防虫網、獣害防止ネットなどを供給しています。

主たる市場である水産業界は、気候変動による漁獲量減少の影響を受けているほか、燃油価格の高騰などにより厳しい状況が続いております。当社グループは、これからも「網」のプロフェッショナルとして、最新の技術を駆使して網の研究、開発を重ね、コロナ禍の市場の動向の変化に合わせ、お客様の様々なご要望にお応えしてまいります。つきましては、皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

代表取締役社長 **小林宏明**

Q1 2022年4月期の市場環境と業績について教えてください。

当社グループの主力ユーザーである水産業界においては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲高の減少に加え、コロナ禍による外出自粛の影響により外食産業向けの高級魚・水産物などの需要が減少したため魚価の低迷が続いております。また、原油価格の高騰に伴い燃料費が高騰しており、漁業従事者の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、漁業関連事業においては、長期化するコロナ禍の影響や魚価

低迷による投資意欲の減退などが重なり定置網部門の売上高が伸び悩んだほか、海外での営業活動の制約により旋網部門の売上高も減少したものの、好調だった養殖網部門、水産部門、海苔・縋網部門がその減少分を補いました。この結果、漁業関連事業の売上高は前期と比べ増加しました。

陸上関連事業では、獣害防止ネットや防鳥ネットなどの陸上ネット部門、施工工事部門の売上高はコロナ禍の影響による受注の遅れ分を取り戻し、復調しました。他方、新型コロナウイルス対策としての需要が一段落し、防虫網の売上高は減少しました。この結果、陸上関連事業の売上高はほぼ前期並みとなりました。

営業利益は、計画的な生産を行い、製造原価等の経費削減に努めましたが、原油価格の高騰や円安の影響による原材料費等のコストの上昇や主力の定置網、旋網の売上高が減少した影響が大きく、前期と比べ減少しました。また、前期より継続している新事業所の建設に伴い、解体撤去費用及び固定資産の減損損失を特別損失として計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,373百万円(前期比3.9%増)、営業利益は370百万円(前期比52.1%減)、経常利益は544百万円(前期比37.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円(前期比54.6%減)となりました。

Q2 経営課題と取り組みについてお聞かせください。

当社グループの経営を取り巻く環境として、わが国の水産業界の動向に加え、世界的に増加傾向にある水産物の消費動向にも注視する必要があります。また、コロナ禍を経て変化する価値観、需要動向を見据え、これらに柔軟に対応できる体制、組織づくりが重要だと考えております。経営課題としては、特に次の3項目に取り組んでおります。

①営業活動における専門性の強化

漁業事業部門においては、競合する他社の動向に合わせて4事業部体制にしており、各分野の専門性を重視した体制でお客様のニーズに合った提案に努めるとともに、製品、商品の迅速な提供を図ることでシェア拡大をねらっております。

陸上事業部門では、獣害防止ネットや各種スポーツネットの研究開発を通じて、新素材・新機能の商品投入を目指します。

また、将来を見据え、海外事業展開を推進するため、海外への人材派遣を行い、需要の掘り起こしに努めます。

②生産体制の効率化と生産能力の向上

生産量の拡大、納期の短縮などに向けて生産の効率化を図るため、設備移転を行っている福山新事業所を有効に活用し、内製化を進めるとともに各工程において省人化を進めます。また、規格統一や在庫管理を徹底することで、お客様のニーズに合った適正在庫をそろえ、お客様に選ばれた企業を目指します。

③オリジナル商材の開発と差別化

独自性のある付加価値の高い商品の開発・販売を行うため、産学官連携の取り組みに注力し、収益力強化につながる有望な共同研究開発事業を推進しております。

Q3 2023年4月期に向けた取り組み、業績見通しを教えてください。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい水産物需要の回復が期待されるものの、円安の進行や生産コストの上昇が消費に少なからぬ影響を与えることが考えられ、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、引き続き各種助成金・補助金などを活用した設備購入案件を確実に取り込んでいきます。また、コロナ禍による渡航規制の影響によりここ数年停滞していた海外案件の復活を図るほか、自社のオリジナル商材の拡販にも努めます。

陸上関連事業については、スポーツネット、アスレチック・遊具ネット、防鳥ネットなどの施工工事部門が引き続き堅調に伸びるほか、獣害防止ネット、防風・防砂ネットなどの産業用資材の売上高増加も見込んでおります。

以上のような取り組みを通じて、2023年4月期の業績につきましては、売上高は19,000百万円、営業利益は650百万円、経常利益は550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円を見込んでおります。

漁業関連事業

14,692百万円 (79.97%)

売上高は前期比4.8%増の14,692百万円となりました。長引くコロナ禍の影響で、高級魚の需要が減少し魚価が低迷したことなどから漁業従事者の投資意欲が減退し、主力の定置網部門の商談が一部先送りになった一方、養殖網部門、水産部門などで受注が回復したことから全体では増収となりました。

利益面につきましては、利益率の高い定置網部門、旋網部門の売上高が伸び悩んだために、セグメント利益は前期比65.5%減の232百万円となりました。

事業紹介



養殖網



旋網

定置網をはじめ、旋網、底曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しております。また、漁場設定や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しております。さらには、漁獲された魚類販売のサポートなど、漁労の現場に即した事業展開を心がけております。これからも最新技術を駆使して、お客様のご要望にきめ細かく対応してまいります。



定置網

その他
41百万円
(0.22%)

陸上関連事業

3,638百万円 (19.81%)

売上高は前期比0.1%減の3,638百万円となりました。獣害防止ネットや防鳥ネットなどの陸上ネット部門や施工工事部門は伸びたものの、新型コロナウイルス感染を防止するための室内換気対策として前期に好調だった防虫網はその反動で減少し、売上高はほぼ横ばいとなりました。

利益面につきましては、前期に増加した防虫網部門の経費が減少したことや、利益率の高い施工工事部門の売上高が増加したことから、セグメント利益は前期比37.2%増の138百万円となりました。

事業紹介



防虫網



遊具ネット

ご家庭の網戸や各種スポーツネット、建設現場から農業用途に至るまで、様々なシーンでご利用いただける製品を提供しております。防虫網は独自に開発した高耐候・高強力のパリオレフィン原糸を使用しております。この防虫網は、丈夫で長持ちし、万一燃焼しても有害ガスが発生しない環境に優しい製品です。このほか、防球ネットや獣害防止ネット、土木・建築用ネット、防災ネットなど、活用の場がますます広がっております。網のトップメーカーとして培った知識と経験をもとに、設計から施工、修理に至るまで一貫して対応してまいります。

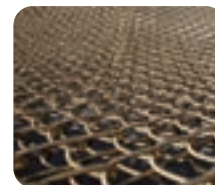


防球ネット

100%リサイクル可能な「銅合金」の生簀網

「優れた防汚性」と「高い耐久性」でコスト削減に貢献。
廃棄網を出さない「環境に優しい」養殖生簀の導入が進んでいます。

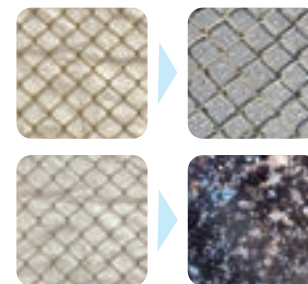
近年、国際社会や産業界が一丸となり、「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けて取り組んでいます。水産業界も例外ではありません。持続可能な水産業の実現に向けて「環境に優しい網」が求められており、生産者側の環境に対する意識も高まっています。



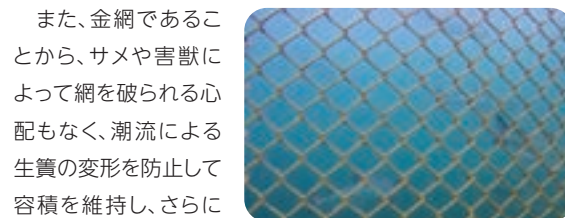
銅合金の金網

当社では、網メーカーの社会的責任として、「網のリサイクル」という課題の解決に取り組んでいます。そのなかで販売を伸ばしているのが、100%リサイクル可能な「銅合金」の金網を使用した養殖生簀です。

銅合金の生簀網は、ブリやカンパチ、サーモンなどの海面養殖で利用されており、その最大の特徴は「汚れない網」という優れた防汚性にあります。主成分である銅の特性によって藻類や貝類といった生物が網に付着するのを防ぎ、通常の生簀網では欠かせない定期的な網掃除や網交換といったメンテナンス作業を大幅に軽減することができます。その防汚効果は、海中に入れたままで10年以上の長期間にわたり持続した実績もあります。初期投資は従来の生簀網に比べて割高ではありますが、「優れた防汚性」と「高い耐久性」で養殖経営にかかるコスト削減に貢献しています。



【海中パネル試験の結果】
上段:銅合金の金網 下段:通常の金網
通常の金網は付着生物で覆われたが、銅合金の金網は汚れていない



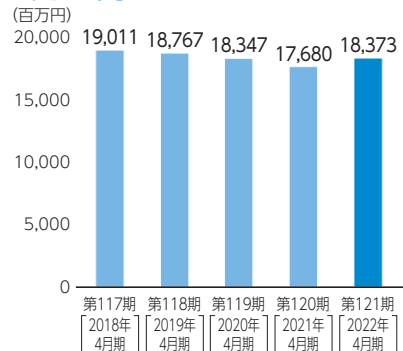
「汚れない網」で養殖魚の成長促進

また、金網であることから、サメや害獣によって網を破られる心配もなく、潮流による生簀の変形を防止して容積を維持し、さらに網の目詰まりによる酸欠や寄生虫発生などの低減にも効果があることから、生簀内の魚に与えるストレスが減り、養殖魚の成長促進にも寄与します。銅合金の生簀網は、使用期限を迎えると、養殖業者から有価物として買い取り、回収・溶解した後、再び新しい銅合金の網としてリサイクルされています。また、付着生物や寄生虫防止のために海中で使用する薬剤を減らせることから、養殖場の環境改善にも効果が期待されています。SDGsの観点からも、「環境に優しい網」は、今後ますます普及が進むと予想されます。当社では、持続可能な水産業の実現に向けて、これからも「網のリサイクル」に取り組んでまいります。

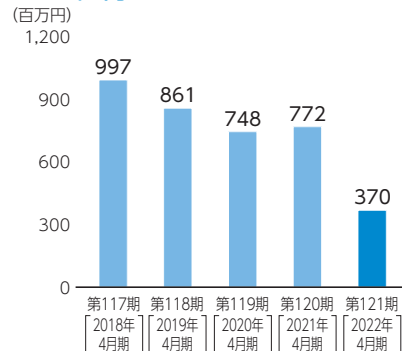


生簀網の組立作業

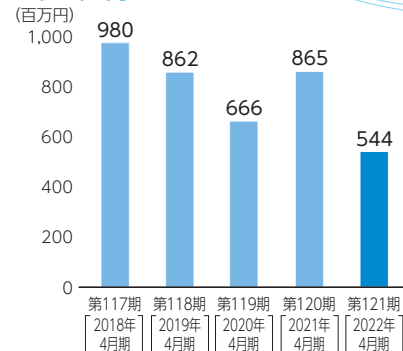
売上高



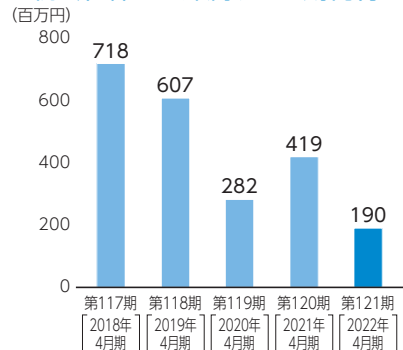
営業利益



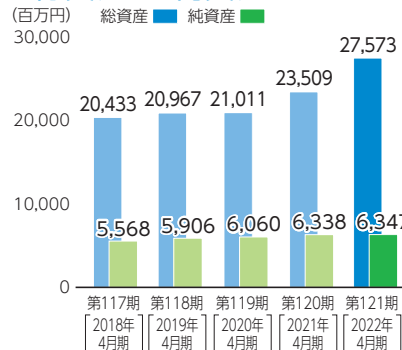
経常利益



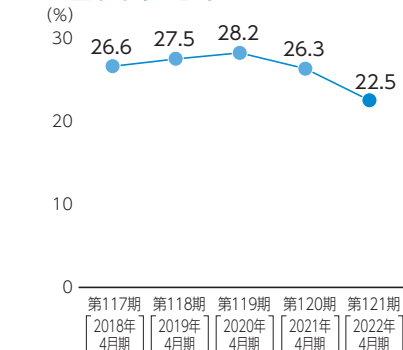
親会社株主に帰属する当期純利益



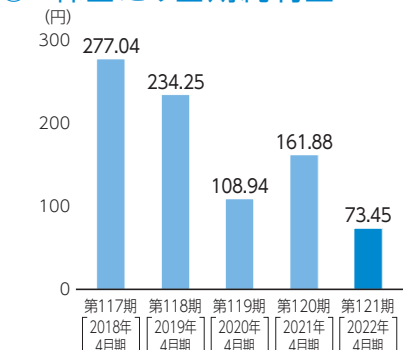
総資産 / 純資産



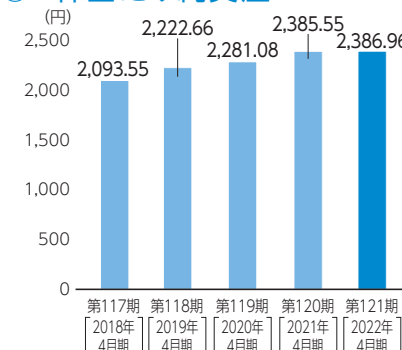
自己資本比率



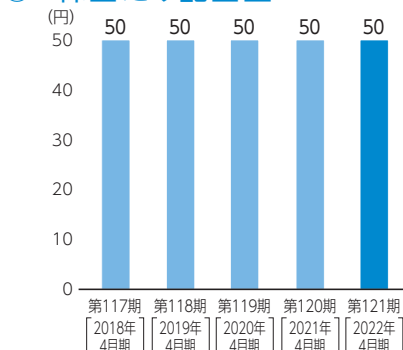
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金



会社概要

(2022年4月30日現在)

設立 1910年(明治43年)8月
 資本金 1,378百万円
 従業員数 285名(連結895名)
 東京本社 東京都港区新橋二丁目20番15-701号
 福山本社 広島県福山市一文字町14番14号
 工場 函館・福山
 事業所等 札幌・網走・函館・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき

取締役及び監査役

(2022年7月22日現在)

代表取締役社長	小林宏明
代表取締役専務	山本節夫
専務取締役	高吉良臣
常務取締役	小林重久
取締役	西郷清彦
取締役	北方浩樹
取締役	野村芳徳
取締役	岡耕一郎
取締役	杉之原祥二
常勤監査役	小柴訓治
常勤監査役	杉森和夫
監査役	立川隆造
監査役	佐藤卓己

主要グループ会社

(2022年4月30日現在)

【国内】
 多久製網株式会社 有限会社吉田漁業部
 株式会社泰東 株式会社温泉津定置
 日東ネット株式会社 株式会社庄司政吉商店
 日本ターニング株式会社 ヤマグチ株式会社
 CNK株式会社

【海外】

レダス・ニットー・チリ・リミターダ(チリ)
 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(2022年4月30日現在)

発行可能株式総数 6,400,000株
 発行済株式の総数 2,605,000株
 株主数 4,389名

株主メモ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
 定時株主総会 毎年7月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年4月30日
 中間配当：毎年10月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 【郵便物送付先】 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 【電話照会先】 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告
 <公告掲載URL>
<http://www.nittoseimo.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場証券取引所 東京、名古屋